

厳しくなる会社法、取締役の責任、リスクマネジメントの検証！

8月25日の日経新聞朝刊に、新会社法における取締役の責任、親会社と子会社との関係の強化、また、子会社の管理をどのようにするのかなどに関する法案が来年4～5月に強化されるとの記事が掲載されています。

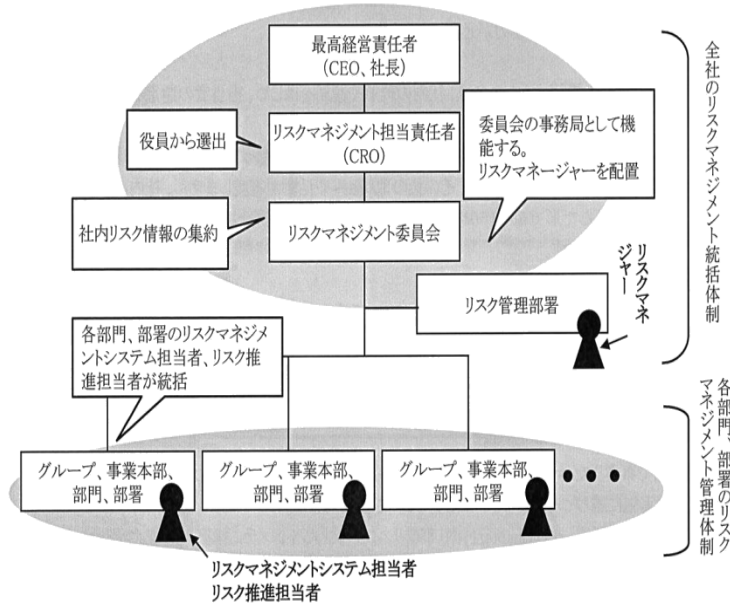
昨年11月ごろ続出した、ホテルのレストラン食材偽装問題。このホテルは大手鉄道会社などの子会社でした。さらに、みずほホールディングスの子会社、オリエントコーポレーションの暴力団への融資問題。マルハニチロの子会社、アグリフーズの農薬混入問題。イオンの子会社では、コシヒカリと表示して、実は中国米を混入していたコメの産地偽装。ベネッセ・コーポレーションも、情報漏えいで子会社を管理できませんでした。また、柔道連盟、プロ野球機構の理事長の解任事件、これらすべて、会社法違反なのです。(公益団体の場合、情報公開法も適用)

したがって、来年から施行される新会社法は、取締役、社外取締役の登用ルール、親会社の子会社管理の権限の範囲拡大、チェックシステム、責任追及などがしやすくなっています。

これにより、親会社の取締役、子会社の取締役の責任が強化され、さらにその管理法もかなり強化されるようになるようです。この法律の改正が取締役のリスクの増大だということを理解されたうえで、経営を行ってください。

その参考になる組織図が平成17年に経済産業省から提示されました。組織図はCRO(リスク管理最高責任者)、リスクマネジメント委員会、リスクマネジメント管理部署、リスクマネージャー、各部署へのリスクマネージャーの配置、推進担当者から構成されています。

これは、アメリカのリスクマネジメントへの取り組みをモデルにしたものと思われますが、いずれにせよ、日本でも求められていることは確かなのです。したがって、会社法を取締役の責任、リスクマネジメント、コンプライアンスや情報保存などを甘く見ない、厳しい経営をお願いしたいと思います。



出典：「先進企業から学ぶ事業リスクマネジメント 実践テキスト」
／経済産業省（H17年3月）

(取締役会設置会社以外の株式会社における体制)

第四条 法第348条第3項第4号に規定する法務省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

- 一 取締役が二人以上ある場合において適正に業務の決定が行われることを確保するための体制
- 二 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 三 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 四 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 五 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 六 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

2006年5月施行会社法

「四・一 株式会社の業務の適正を確保する体制に関する法務省令」より

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

カネボウ 信頼回復道険し 白斑問題 商品回収1年 問われる花王の「指導力」

カネボウ化粧品の美白化粧品「白斑問題」で、同社が対象商品の自主回収を発表してから1年がたった。問題発覚後、カネボウと花王は品質保証や顧客相談窓口の統合に続き、生産や研究部門の一体化も打ち出した。4月にはカネボウと花王で製品の安全性を厳しく確認する新たな安全基準を導入した。

ただ、化粧品ブランドの信頼回復は道半ばだ。カネボウの2013年12月期の売上高は前期比100億円減の約1800億円。特に下期は同15%減った。総じて販売は底を打ったが、どの販路でも問題発覚前の水準より低いままだ。美白化粧品は市場拡大が続く重要分野。年間2千億円市場を狙って他社も攻勢をかける。資生堂やコーセーの美白ブランドは販売が好調だ。カネボウの顧客が流れているとされる。カネボウでは今のところ美白の新製品を出す予定はない。

販売の足踏みが続くなか、白斑問題の解決はなお長引きそうだ。花王は13年12月期に商品回収や治療費の支払いなどで121億円の損失を計上した。解決の行方次第では業績面での影響も予想される。

タカタ最終赤字200億円超 リコールで 車各社の収益圧迫

タカタ製エアバッグの不具合の影響が拡大している。リコール(回収・無償修理)費用の計上で、タカタの2015年3月期は連結最終損益が200億円超の赤字になる公算が大きい(前期は111億円の黒字)。タカタ製エアバッグを使う国内外の自動車メーカーもリコール費用計上を迫られ、ホンダなど日本勢だけで400億円規模に膨らみそうだ。現時点で今期のリコール台数はトヨタとホンダ、日産自動車、マツダ、富士重工の5社合計で約530万台。海外勢の発表分や自主的に改善・修理するものも含めると800万台を超えそう。

タカタはエアバッグの世界シェアが約2割に達する。最終的にリコール費用の大半はタカタが負担する見込みだが、顧客へのリコール対応を担う車メーカーも引き当てが必要。対象車が212万台のホンダが200億円規模、国内販売の回復が遅れる中、各社の収益を圧迫しそうだ。

リコールとは別に、米国では顧客がタカタと車メーカーを相手取り、損害賠償請求訴訟を起こした。訴訟の行方や広がり次第では中期的にタカタの経営を圧迫する可能性がある。

事業継続「重要な疑義」 違約金巡りスカイマーク 赤字57億円

スカイマークは2014年4～6月期単独決算で、事業継続に「重要な疑義」があると開示した。超大型旅客機「A380」購入契約を巡り、メーカーの欧エアバスから巨額の違約金を請求される恐れが出てきたためだ。業績も格安航空会社(LCC)との競合で最終赤字が57億円に拡大し、苦境が一段と深まっている。

企業は業績悪化といった経営の重大なリスクが出てきた場合、「継続企業の前提に関する重要な疑義がある」旨を決算書類で注記することが求められている。スカイマークは業績悪化に加え、今後、エアバスへの違約金を「相当額負担せざるを得ない可能性がある」として今回、リスクを開示した。必ずしも破綻リスクに直結するわけではなく、業績や資金繰りが改善すれば解消される。今回、不採算の地方空港からの撤退や金融機関からの借り入れなどで対応する方針もあわせて発表した。

スカイマークは11年、6機のA380を総額1915億円(現在価格)で購入する契約をエアバスと結んだ。だが支払いが滞ったことなどを理由にエアバスが契約解除を通告し、約700億円の違約金を求める意向とみられる。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。